

平成29年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 16,321,897	
	1 営業収益		14,169,081	
		1 給水収益	14,169,081	給水量 452,532,000m ³
	2 営業外収益		2,130,976	
		1 受取利息	362	1 預金利息 360千円 2 貸付金利息 1千円 3 有価証券利息 1千円
		2 一般会計補助金	432,294	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 313,815千円 2 企業債利息補助 118,479千円
		3 長期前受金戻入	1,650,717	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	47,603	
	3 特別利益		21,840	

		1 その他特別利益	21,840	受水廃止に伴う負担金
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			千円 13,840,473	
	1 営業費用		11,978,196	
		1 原水及び浄水費	3,072,996	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 32人 303,573千円 2 需用費 32,424千円 3 施設維持管理委託費 459,421千円 4 動力費 496,653千円 5 薬品費 82,696千円 6 維持修繕費 312,816千円 7 共用施設維持管理費 1,385,413千円
		2 配水及び給水費	912,732	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職員給与 23人 203,512千円 2 需用費 42,660千円 3 施設維持管理委託費 309,794千円 4 動力費 22,769千円 5 維持修繕費 333,997千円

		3 総 係 費	306,372	事業活動全般に関する経費	
				1 職員給与 16人	231,896千円
				2 需用費	74,277千円
				3 維持修繕費	198千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減 価 償 却 費	7,486,366	1 有形固定資産減価償却費	3,389,949千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,096,417千円
		5 資 産 減 耗 費	199,730	1 固定資産除却費	75,768千円
				2 固定資産除却損	123,961千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営 業 外 費 用		1,842,134		
		1 支 払 利 息	1,509,428	1 企業債利息	694,362千円
				2 共用施設負担金利息	808,853千円
				3 借入金利息	11千円
				4 年賦未払金利息	6,202千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 消費税及び地方消費税	332,703		
		4 雑 支 出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑 支 出	1千円
	3 特 別 損 失		17,143		

		1 その他特別損失	17,143	企業債の繰上償還に伴う補償金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
資本的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,665,298	
	1 企業債		2,488,000	
		1 企業債	2,488,000	豊川用水 2 期関連事業費及び施設費に要する資金
	2 国庫支出金		199,800	
		1 国庫補助金	199,800	施設費に対する補助金
	3 工事負担金		177,664	
		1 工事負担金	177,664	第 4 期事業費、東三河第 2 期事業費、尾張第 1 期事業費及び施設費に対する負担金
	4 受託事業収入		17,227	
		1 受託事業収入	17,227	施設費に対する受託収入
	5 他会計出資金		908,107	

		1 一般会計出資金	908,107	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 700,975千円 2 企業債償還金に対する出資 207,132千円
	6 他会計借入金		874,498	
		1 一般会計借入金	874,498	長良川河口堰元利償還・関連事業費に要する資金
	7 雑収入		2	
		1 雑収入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 13,888,228	
	1 建設改良費		5,269,564	
		1 第4期事業費	130,522	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,623千円 2 需用費 1,151千円 3 配水工事費 113,748千円 配水管布設工事始め3件 4 調査費 7,000千円 設計、測量調査

		2 東三河第2期事業費	51,578	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,623千円 2 需用費 1,095千円 3 配水工事費 20,000千円 配水管布設工事始め2件 4 調査費 21,860千円 設計、測量調査
		3 尾張第1期事業費	123,992	尾張工業用水道第1期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,623千円 2 需用費 441千円 3 配水工事費 107,928千円 配水管布設工事始め5件 4 調査費 7,000千円 設計、測量調査
		4 長良川河口堰関連事業費	80,302	共用施設維持管理費
		5 豊川用水2期関連事業費	277,813	1 豊川用水2期事業費負担金 277,722千円 2 需用費 91千円
		6 開発調査費	17,196	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 2人 17,054千円 2 需用費 142千円
		7 施設費	4,392,787	施設改良に要する経費 1 職員給与 8人 69,437千円

				2 需用費	88,981千円
				3 施設費	3,405,571千円
				4 用地費	67,210千円
				5 調査費	325,715千円
				6 水路負担金	435,873千円
		8 固定資産購入費	195,374	浄水場排水処理施設始め11点	
	2 建設利息		22,506		
		1 建設利息	22,506	建設期間中の支払利息	
				1 長良川河口堰関連事業	15,663千円
				2 豊川用水2期関連事業	762千円
				3 施設費	6,081千円
	3 償還金		8,591,158		
		1 償還金	8,591,158	1 企業債償還金	4,756,941千円
				2 共用施設負担金償還金	3,639,552千円
				3 一般会計借入金償還金	150,340千円
				4 国庫補助金等返還金	13,307千円
				5 年賦未払金償還金	31,018千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金4,713,470千円を充当する。

2 過年度分留保資金2,299,460千円を充当する。

3 減債積立金1,552,000千円を充当する。

4 建設改良積立金658,000千円を充当する。

平成29年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	2,016,099
減価償却費	7,486,366
有形固定資産除却損	123,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,171
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	71,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△490
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△77
長期前受金戻入額	△1,650,717
受取利息	△362
支払利息	1,509,428
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	3,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>

小計 9,597,966

利息の受取額 362

利息の支払額 △1,509,428

業務活動によるキャッシュ・フロー 8,088,900

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △4,648,711

無形固定資産の取得による支出 △347,928

国庫補助金による収入	199,800
国庫補助金の返還等による支出	△13,307
工事負担金	173,800
受託事業収入	15,951
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△3,466,413
年賦未払金の返済による支出	△29,123
予備費	<u>△5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,120,929
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,488,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,756,941
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	874,498
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△150,340
他会計からの出資による収入	<u>908,107</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,676
資金増加額(△は減少額)	△668,705
資金期首残高	<u>5,690,484</u>
資金期末残高	5,021,779

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	手 当		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(6)人 71	千円 300,248	千円 324,612	千円 624,860	千円 108,011	千円 732,871
	資本勘定支弁職員	13	52,702	40,379	93,081	19,279	112,360
	合 計	(6) 84	352,950	364,991	717,941	127,290	845,231
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7) 71	304,547	337,743	642,290	109,281	751,571
	資本勘定支弁職員	13	53,118	39,619	92,737	19,435	112,172
	合 計	(7) 84	357,665	377,362	735,027	128,716	863,743
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) 0	△4,299	△13,131	△17,430	△1,270	△18,700
	資本勘定支弁職員	0	△416	760	344	△156	188
	合 計	(△1) 0	△4,715	△12,371	△17,086	△1,426	△18,512

1 本年度及び前年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当
	本年度	千円 10,500	千円 37,956	千円 5,796	千円 17,400	千円 1,747	千円 50,841	千円 12	千円 200
	前年度	10,920	35,868	5,544	17,654	1,747	50,953	24	200
	比較	△420	2,088	252	△254	0	△112	△12	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 6,138	千円 91,116	千円 59,376	千円 83,909				
	前年度	6,120	91,623	56,175	100,534				
	比較	18	△507	3,201	△16,625				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △4,715	給与改定に伴う増減分	千円 1,037
			給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定実施時期 平成28年4月1日

		その他の増減分	△5,752	職員数の異動状況		
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度	86人	△2人
				前年度	84人	0人
手	当	△12,371	制度改正に伴う増減分	6,193	給与改定に伴う手当額の改定	
			その他の増減分	△18,564		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職 行政職(-)
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 302,982
	平均給与月額	円 376,182 (376,480)
	平均年齢	歳 39.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 311,965
	平均給与月額	円 392,448 (393,056)
	平均年齢	歳 40.8

- 1 ()内は、給与減額措置前の月額である。
- 2 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

(2) 初 任 給

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	円 151,200	円 151,200
大 学 卒	円 185,700	円 185,700

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
平成29年 1月 1日現在	行政職	職員数(人)	21	(6) 12	(2) 16	18	7	7	4	1	(8) 86
		構成比(%)	24.4	(75.0) 14.0	(25.0) 18.6	20.9	8.1	8.1	4.7	1.2	(100.0) 100.0
平成28年 1月 1日現在	行政職(←)	職員数(人)	18	(4) 9	(2) 18	19	5	9	5	1	(6) 84
		構成比(%)	21.4	(66.7) 10.7	(33.3) 21.4	22.6	6.0	10.7	6.0	1.2	(100.0) 100.0

1 ()内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

2 平成28年度から行政職(←)を行政職に改正。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	行政職(←)	部長		部次長	課長	課長補佐		主査	主任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	84 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	78 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.9 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	84 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	78 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.9 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.5%
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	51.2%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,306円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.050) ^{月分} 2.075	(1.200) ^{月分} 2.225	(2.250) ^{月分} 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 25.55625	<small>月分</small> 34.5825	<small>月分</small> 49.59	<small>月分</small> 49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
愛知用水2期共用施設負担金	千円 68,521,250	平成14年度から 平成28年度まで	千円 46,540,947	平成29年度から 平成35年度まで	千円 21,980,303	千円 21,980,303
味噌川ダム3次分共用施設負担金	1,144,135	平成15年度から 平成28年度まで	1,000,277	平成29年度から 平成30年度まで	143,858	143,858
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 平成28年度まで	588,074	平成29年度から 平成37年度まで	482,375千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	482,375千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から 平成28年度まで	10,963,704	平成29年度から 平成39年度まで	11,059,505	11,059,505
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 平成28年度まで	805,537	平成29年度から 平成42年度まで	3,231,663千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	3,231,663千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 平成28年度まで	987,334	平成29年度から 平成46年度まで	4,474,587	4,474,587
安城浄水場運転管理業務委託	388,008	平成26年度から 平成28年度まで	232,912	平成29年度から 平成30年度まで	155,096	155,096
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 平成28年度まで	193,376	平成29年度から 平成48年度まで	1,126,624千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,126,624千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
尾張東部浄水場始め3施設計装設備改良工事	586,057	平成27年度から 平成28年度まで	389,383	平成29年度	196,674	196,674
豊橋浄水場始め3施設計装設備改良工事	380,080	平成27年度から 平成28年度まで	143,531	平成29年度	236,549	236,549

上野浄水場始め2 浄水場運転管理業務委託	188,505	平成28年度	37,701	平成29年度から平成32年度まで	150,804	150,804
蒲郡浄水場始め6 施設維持管理業務委託	18,187	—	—	平成29年度から平成30年度まで	18,187	18,187
尾張東部浄水場導水ポンプ設備改良工事	149,233	—	—	平成29年度	149,233	149,233
安城浄水場薬品注入設備改良工事	842,820	—	—	平成29年度から平成30年度まで	842,820	842,820
吉良友国ポンプ場配水設備改良工事	29,760	—	—	平成29年度	29,760	29,760
吉良友国ポンプ場電気設備改良工事	104,450	—	—	平成29年度	104,450	104,450
尾張西部浄水場導水ポンプ設備改良工事	159,389	—	—	平成29年度	159,389	159,389
尾張西部浄水場排水処理設備改良工事	155,925	—	—	平成29年度	155,925	155,925
尾張西部浄水場電気設備改良工事	9,932	—	—	平成29年度	9,932	9,932
江南ポンプ場自家発電設備改良工事	78,783	—	—	平成29年度	78,783	78,783

平成29年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,844,242

ロ 建 物 4,884,727

減 価 償 却 累 計 額 △2,942,033 1,942,694

ハ 構 築 物 154,341,025

減 価 償 却 累 計 額 △102,328,496 52,012,529

ニ 機 械 及 び 装 置 31,242,149

減 価 償 却 累 計 額 △20,135,447 11,106,702

ホ 車 両 運 搬 具 11,203

減 価 償 却 累 計 額 △10,862 341

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 74,585

減 価 償 却 累 計 額 △60,505 14,080

チ リ ー ス 資 産 42,608

減 価 償 却 累 計 額 △27,696 14,912

リ 建 設 仮 勘 定 3,883,918

有 形 固 定 資 産 合 計 75,819,527

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 135,479,661

ロ 施設利用権	335,039		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	754		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,371,357</u>		
無形固定資産合計		<u>165,189,773</u>	
固定資産合計			241,009,300
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,021,779	
(2) 未収金	1,113,360		
貸倒引当金	<u>△11,573</u>	1,101,787	
(3) 貯蔵品		<u>43,010</u>	
流動資産合計			<u>6,166,576</u>
資産合計			<u>247,175,876</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		31,750,912	
(2) 他会計借入金		24,398,125	
(3) リース債務		6,897	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	635,773		
ロ 特別修繕引当金	<u>285,339</u>		
引当金合計		921,112	
(5) 年賦未払金		<u>25,417,767</u>	

固定負債合計			82,494,813
4 流動負債			
(1) 企業債		3,507,426	
(2) 他会計借入金		122,440	
(3) リース債務		9,205	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	48,432		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,868</u>		
引当金合計		57,300	
(5) 年賦未払金		<u>3,591,090</u>	
流動負債合計			7,287,461
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		43,175,684	
収益化累計額		<u>△1,650,717</u>	
繰延収益合計			<u>41,524,967</u>
負債合計			<u>131,307,241</u>
資 本 の 部			
6 資本金			104,902,617
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,503,472		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,220</u>		
資本金剰余金合計		2,331,692	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

8,634,326

利益剰余金合計

8,634,326

剰余金合計

10,966,018

資本合計

115,868,635

負債資本合計

247,175,876

平成29年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,196,909千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	147,260,674	24,916,104	17,471,916	23,128,338	29,377,065	5,021,779	247,175,876
セグメント負債	63,053,843	15,667,959	11,554,783	12,275,072	28,062,511	693,073	131,307,241
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,130,973	2,326,351	585,245	863,024	90,016	0	4,995,609

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として45,738千円を支給するため、退職給付引当金45,738千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として150,982千円を支給するため、賞与引当金48,922千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として127,367千円を支出するため、法定福利費引当金8,945千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として84,425千円を支出するため、特別修繕引当金44,027千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,100,507千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,205千円

1年超 6,897千円

計 16,102千円

平成28年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>13,112,979</u>	13,112,979	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,815,592		
(2)	配水及び給水費	822,966		
(3)	総係費	325,056		
(4)	減価償却費	7,580,062		
(5)	資産減耗費	<u>109,147</u>	<u>11,652,823</u>	
	営業利益			1,460,156
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,939		
(2)	一般会計補助金	432,294		
(3)	長期前受金戻入	1,695,711		
(4)	雑収益	<u>40,796</u>	2,170,740	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,702,562		
(2)	資産売却損	1		
(3)	雑支出	<u>2</u>	1,702,565	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>465,175</u>
	経常利益			<u>1,925,331</u>
	当年度純利益			1,925,331

前年度繰越利益剰余金	896
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,482,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>4,408,227</u></u>

平成28年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,777,071

ロ 建 物 4,881,393

減 価 償 却 累 計 額 △2,835,852 2,045,541

ハ 構 築 物 153,550,252

減 価 償 却 累 計 額 △99,976,303 53,573,949

ニ 機 械 及 び 装 置 30,930,615

減 価 償 却 累 計 額 △20,951,036 9,979,579

ホ 車 両 運 搬 具 11,203

減 価 償 却 累 計 額 △10,230 973

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 71,287

減 価 償 却 累 計 額 △58,263 13,024

チ リ ー ス 資 産 42,608

減 価 償 却 累 計 額 △19,174 23,434

リ 建 設 仮 勘 定 2,354,955

有 形 固 定 資 産 合 計 74,768,635

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 139,231,979

ロ 施 設 利 用 権	276,356		
ハ 電 話 加 入 権	2,962		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	1,070		
ホ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>29,281,341</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>168,793,708</u>	
固 定 資 産 合 計			243,562,343
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		5,690,484	
(2) 未 収 金	1,116,961		
貸 倒 引 当 金	<u>△11,571</u>	1,105,390	
(3) 貯 蔵 品		<u>43,012</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,838,886</u>
資 産 合 計			<u>250,401,229</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		32,770,338	
(2) 他 会 計 借 入 金		23,646,067	
(3) リ ー ス 債 務		16,102	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	597,602		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>213,357</u>		
引 当 金 合 計		810,959	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>29,008,859</u>	

固定負債合計			86,252,325
4 流動負債			
(1) 企業債		4,756,941	
(2) 他会計借入金		150,340	
(3) リース債務		9,205	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	48,922		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,945</u>		
引当金合計		57,867	
(5) 年賦未払金		<u>3,495,359</u>	
流動負債合計			8,469,712
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		44,430,474	
収益化累計額		<u>△1,695,711</u>	
繰延収益合計			<u>42,734,763</u>
負債合計			<u><u>137,456,800</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			103,994,510
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,503,472		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,220</u>		
資本金剰余金合計		2,331,692	

(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,552,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	658,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,408,227</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,618,227</u>	
剰 余 金 合 計			<u>8,949,919</u>
資 本 合 計			<u>112,944,429</u>
負 債 資 本 合 計			<u>250,401,229</u>

平成28年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,131,002千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	290,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,401,748	3,410,071	922,757	1,378,403	0	0	13,112,979
営業費用	6,549,216	2,223,827	899,526	1,980,254	0	0	11,652,823
営業利益（△は損失）	852,532	1,186,244	23,231	△601,851	0	0	1,460,156
経常利益（△は損失）	616,650	1,252,294	87,569	△27,501	△3,681	0	1,925,331
セグメント資産	150,845,624	23,614,644	17,355,971	23,607,457	29,287,049	5,690,484	250,401,229
セグメント負債	68,866,618	15,538,387	11,740,769	12,502,900	28,152,657	655,469	137,456,800

その他の項目								
一般会計補助金	393,525	1,193	35,738	1,838	0	0	432,294	
減価償却費	4,706,382	1,002,239	505,384	1,366,057	0	0	7,580,062	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586,189	1,133,062	646,866	746,161	98,735	0	3,211,013	

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として79,815千円を支給するため、退職給付引当金79,815千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として146,654千円を支給するため、賞与引当金43,556千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として128,586千円を支出するため、法定福利費引当金8,018千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として89,516千円を支出するため、特別修繕引当金44,125千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、12,801,482千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,205千円

1年超 16,102千円

計 25,307千円